

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[経済 局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	237,663						237,663
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	230,897						230,897
増△減	6,766	0	0	0	0	0	6,766

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	225,928	218,560	212,269
	市債+一般財源	225,928	218,560	212,269
決算	事業費	216,500	216,582	211,824
	市債+一般財源	216,500	216,582	211,824

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	237,663	237,663
	市債+一般財源	237,663	237,663

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

食肉市場に勤務する職員の給与、手当等

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人員 (人)	22	22	22	23	23
決算額 (千円)	216,500	216,582	211,824		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 半田 恒太郎

係長 伊東 裕貴

運営係 大沢 惇

(経済 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
汚水処理・清掃その他委託料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	前年度繰越金	市債	一般財源
31年度	323,601			44,591		279,010
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	310,152			53,996		256,156
増△減	13,449	0	0	△ 9,405	0	22,854

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	263,202	275,770	261,669
市債+一般財源	263,202	275,770	261,669
決算 事業費	260,262	267,985	256,748
市債+一般財源	260,262	267,985	256,748

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	323,601	323,601
市債+一般財源	256,156	256,156

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。

- 1 汚水処理施設委託
- 2 清掃その他委託
- 3 機械設備保守点検等委託
- 4 その他の委託

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
汚水処理施設運転保守委託	58,212	57,996	57,996	57,996	
場内清掃等委託	49,190	48,677	48,959	50,923	
その他機械設備保守点検委託等	152,860	161,312	149,793	201,233	
合計	260,262	267,985	256,748	310,152	323,601

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①汚水処理施設委託		57,996		業務内容変更による増
②清掃その他委託		50,923		清掃範囲の変更による増
③機械設備保守点検等委託		196,157		コージェネレーション設備保守点検整備委託等の減
④その他の委託	42,478	5,076	37,402	汚泥残滓物等処理委託の科目移動による増
合計	323,601	310,152	13,449	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法
横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則
横浜市中心と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	半田 恒太郎	伊東 裕貴	中村 幹雄

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
光熱水費その他管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
31年度	369,360	0		197,040	64,394	0	107,926
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	439,735			214,494	78,722	0	146,519
増△減	△ 70,375	0	0	△ 17,454	△ 14,328	0	△ 38,593

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	502,559	498,605	454,015
	市債+一般財源	175,839	179,175	152,690
決算	事業費	449,521	400,722	413,475
	市債+一般財源	155,631	119,181	135,989

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	369,360	369,360
	市債+一般財源	107,906	107,906

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市場施設運営に必要な光熱水の供給及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。

- 1 電気
- 2 水道
- 3 ガス
- 4 その他管理費

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込み
電気	63,468	53,522	53,230	59,265	55,118
水道	258,273	252,428	249,111	257,709	215,907
ガス	111,908	79,028	89,298	102,451	80,492
その他管理費	15,872	15,744	21,836	20,310	17,843
合計	449,521	400,722	413,475	439,735	369,360

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 電気	55,118	59,265	△ 4,147	使用量及び単価の減による減
2 水道	215,907	257,709	△ 41,802	使用量及び単価の減による減
3 ガス	80,492	102,451	△ 21,959	使用量及び単価の減による減
4 その他管理費	17,843	20,310	△ 2,467	11節(6)修繕料減による減
	369,360	439,735	△ 70,375	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法
横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則
横浜市中央と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	半田恒太郎	伊東裕貴	山田晴一郎

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
横浜市場プロモーション事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
31年度	2,812	0			481		2,331
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,789						2,789
増△減	23	0	0	0	481	0	△ 458

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,779	1,539	1,699
算 市債+一般財源	1,779	1,539	1,699
決 事業費	918	729	1,620
算 市債+一般財源	918	729	1,620

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,812	2,812
算 市債+一般財源	2,331	2,331

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

食肉市場が徹底した衛生管理のもとで、安全・安心で新鮮・高品質な食肉を消費者である市民に届けていることや、横浜食肉市場取扱ブランドが市民に一層浸透するようPRを実施することにより、当市場取扱食肉の消費促進及び市場活性化を図る。

2 平成30年度実施内容

(1) PRイベント参加・実施

- ① 安全・安心で新鮮・高品質な横浜食肉市場の食肉を広くPRするための各種イベントへの出展
- ② 市民が精肉店やスーパー等で食肉(牛・豚)を購入する際、横浜食肉市場で生産された、安全・安心で新鮮・高品質な食肉であることが分かるような表示、PRの実施
- ③ 市内の肉豚生産者、市内企業等と協働して、横浜食肉市場をPRするための食育教室等の開催

(2) レシピ開発

横浜食肉商業協同組合、関東学院大学健康栄養学科との産官学連携により開発したレシピを基にリーフレットを作成し、食肉小売店に配布、消費者に提供することで、食肉の消費促進及び市場活性化を図る。

(3) PR館での広報

横浜食肉市場PR館内常設ブースにおいて、市場発食肉の取扱量を増やすため、来場者に対して、安全・安心で新鮮・高品質な食肉を生産する市場の取組や生産者の紹介等の広報を様々な媒体で行うとともに、運営主体である副生物協同組合と協力してPRイベント等を開催し、販売力の強化及び市場活性化を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
PRイベント参加・実施	12回	11回	13回	12回	12回	12回	12回

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		31年度	30年度	差引	説明
PRイベント参加・実施 レシピ開発 PR施設での広報	8節報償費	20	20	0	イベント用賞品
	9節(2)普通旅費	40	40	0	市内・市外出張旅費
	11節(1)消耗品費	353	350	3	事務用品費
	11節(3)食糧費	10	10	0	会議等賄費
	11節(4)印刷製本費	454	450	4	PRリーフレット等作成
	12節役務費(1)通信運搬費	21	21	0	事務連絡用
	13節(2)清掃その他委託料	1,615	1,600	15	イベント等実施委託
	14節使用料及び賃借料	61	60	1	会場使用料
	18節庁内備品費	28	28	0	事務用品費
	19節負担金補助及び交付金	210	210	0	レシピ開発・横浜牛販売促進協議会分担金
合計	2,812	2,789	23		

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PRイベント参加・実施 レシピ開発 PR館での広報							★	★	★			

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	木下 博文	元山 智晶

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
管理事務費 (一般管理費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	前年度繰越金	市債	一般財源
31年度	44,791			6,019		38,772
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	43,752			3,462		40,290
増△減	1,039	0	0	2,557	0	△ 1,518

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	20,062	50,787	41,388
	市債+一般財源	20,061	43,187	41,387
決算	事業費	18,758	48,771	32,585
	市債+一般財源	18,758	7,114	32,584

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	44,791	44,791
	市債+一般財源	38,772	38,772

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

食肉市場及びと畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図る。
また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進める。

31年度実施内容

- 市場事務の運営管理
- 関係業界で組織する「横浜食肉市場保健室運営委員会」に保健室を貸与するとともに事業費の一部を補助し、市場内従業員の健康管理の一助とする。
- 食肉処理業務に対する正しい認識と理解を深めるため、啓発活動を行うことにより職業差別意識の克服と人権意識の高揚を図ります。また、食肉市場を構成する企業団体等によって設立された「人権推進連絡協議会」に参加し、場内一体となって人権擁護啓発を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込
4節 共済費					
7節 賃金					
8節 報償費	0	212	212	216	216
9節 旅費	466	571	532	610	610
11節 需用費	500	780	805	757	757
12節 役務費	26	44	24	114	114
13節 委託料	756	458	420	0	0
14節 使用料及び賃借料	1,364	1,429	1,457	823	853
18節 備品購入費	163	613	775	1,500	1,000
19節 負担金補助及び交付金	3,025	3,007	3,072	3,185	5,185
22節 補償補填及び賠償金	0	0			
27節 公課費	12,458	41,657	25,288	36,547	36,056
	18,758	48,771	32,585	43,752	44,791

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 市場事務の運営管理	39,606	40,567	△ 961	消費税納付等
2 横浜食肉市場保健対策事業補助金	2,700	2,700	0	横浜食肉市場保健室運営委員会への補助金
3 60周年記念事業補助金	2,000		2,000	60周年記念事業への補助金
4 人権擁護啓発等	485	485	0	人権啓発に係る研修参加費等
合計	44,791	43,752	1,039	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	半田 恒太郎	伊東 裕貴	大沢 惇

(経済局)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
管理事務費 (嘱託員人件費)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	55,654	0		144			55,510
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	50,881			131			50,750
増△減	4,773	0	0	13	0	0	4,760

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	37,275	41,654	41,874
	市債+一般財源	37,115	41,475	41,874
決算	事業費	41,392	41,930	49,943
	市債+一般財源	41,232	41,829	49,943

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	55,654	55,654
	市債+一般財源	55,510	55,510

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

当市場における業務の効率的執行のため、嘱託員を雇用します。

業務内容等

1 電気施設管理

- (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等
- (2) 嘱託員数 1名
- (3) 勤務時間 8:00~16:30
- (4) 事業開始年度 平成27年度

2 ボイラー等運転監視

- (1) 業務内容 蒸気ボイラー、コージェネレーション設備等の運転監視、保守点検業務
- (2) 嘱託員数 1名
- (3) 勤務時間 6:30~12:00
- (4) 事業開始年度 平成26年度

3 守衛

- (1) 業務内容 守衛業務
- (2) 嘱託員数 9名
- (3) 勤務時間 日勤：8:30~17:00、夜勤：16:45~翌9:00 (2交替変則勤務)
- (4) 事業開始年度 平成12年度

4 公用車運転手

- (1) 業務内容 公用車の運転業務
- (2) 嘱託員数 1名
- (3) 勤務時間 9:30~16:30
- (4) 事業開始年度 平成9年度

5 衛生管理

- (1) 業務内容 場内の衛生管理
- (2) 嘱託員数 1名
- (3) 勤務時間 8:30~16:30
- (4) 事業開始年度 平成30年度

【 実績の推移・今後見込み 】

非常勤嘱託員実績

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
嘱託員人件費	41,392	41,930	49,943	50,881	55,654
報酬	35,661	36,197	43,098	43,772	47,867
共済費(社会保険料)	5,731	5,733	6,845	7,109	7,787
嘱託員数(人)	10	10	10	12	13

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 報酬	47,867	43,772	4,095	衛生管理嘱託員1名増のため
2 社会保険料	7,787	7,109	678	
合計	55,654	50,881	4,773	

【 事業開始年度 】

平成9年度

【 根拠法令 】

- 横浜市中央卸売市場電気施設管理嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場ボイラー等運転監視嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場守衛業務嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場自動車運転手嘱託員就業要綱
- 横浜市中央卸売市場衛生管理責任者嘱託員就業要綱

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	半田 恒太郎	伊東 裕貴	大沢 惇

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
施設営繕費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	112,000	0					112,000
補助事業							0
単独事業	112,000	補助率	%				112,000
30年度	112,000						112,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	172,437	137,000	112,000
	市債+一般財源	172,437	137,000	112,000
決算	事業費	147,919	149,939	139,497
	市債+一般財源	147,919	110,803	139,497

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	112,000	112,000
	市債+一般財源	112,000	112,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行い、円滑な施設運営を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：円)

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
工事請負費	47,215,440	18,597,600	0	0	0	0
修繕料	96,093,032	128,947,739	139,497,385	112,000,000	112,000,000	112,000,000
設計監理等	4,610,436	2,393,500	0	0	0	0
合計	147,918,908	149,938,839	139,497,385	112,000,000	112,000,000	112,000,000

【 事業費の内訳 】

件名	金額 (単位：円)	備考
修繕料	112,000,000	
合計	112,000,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
修繕	年間を通し実施											

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	田中正	森雅彦	森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
衛生管理強化事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	21,512			4,804			16,708
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	43,300			4,851			38,449
増△減	△ 21,788	0	0	△ 47	0	0	△ 21,741

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	53,584	43,105	45,700
	市債+一般財源	40,952	37,512	39,001
決算	事業費	44,049	34,486	32,969
	市債+一般財源	33,827	34,486	21,461

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	21,512	21,512
	市債+一般財源	16,708	16,708

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要

牛海綿状脳症 (BSE) 等に関連する、防疫対策、特定部位の焼却等及び放射能検査に関し、必要な対策を講じます。

30年度実施内容

1 衛生管理強化事業費

(1) 防疫対策 (陽性反応時の消毒作業の実施等)

と畜解体後及び簡易検査での陽性反応があった場合について、必要な消毒作業を実施します。

(2) 特定部位焼却等委託

牛海綿状脳症対策特別措置法により特定部位として指定された頭部 (頬肉、舌を除く)、せき髄、回腸遠位部について、陰性確定後に同法及びと畜場法施行規則に基づき焼却処分するため、運搬、処理について委託します。

また、万が一陽性と判明した場合に、枝肉、内臓など1頭すべてを焼却処分します。

(3) 冷凍コンテナ賃貸借・管理

特定部位のBSE検査における、牛の特定部位保管用の冷凍コンテナをリースし、点検等を行います。

(4) 汚水処理施設汚泥残滓物等処理

汚水処理施設の汚泥については、糞・腹糞とともにBSE対策のためすべてを廃棄処分します。

2 牛の放射能全頭検査事業

検出される放射線量は基準値を下回っているものの、市民の食の安全・安心に関する認識及び市内の経済活動への影響等を注視している段階であるので、当面の間、健康福祉局が継続して全頭検査を実施するための費用の一部を負担します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
11節 需用費	651	1,134	979	2,227	1,375	1,375	1,375
消耗品費	597	549	721	1,704	1,325	1,325	1,325
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0
修繕料	54	585	258	523	50	50	50
12節 役務費	79	99	0	0	0	0	0
13節 委託料	42,515	29,698	27,925	36,371	15,490	15,490	15,490
14節 使用料及び賃借料	804	3,505	4,065	4,612	4,557	4,557	4,557
18節 備品購入費	0	50	0	90	90	90	90
合計	44,049	34,486	32,969	43,300	21,512	21,512	21,512

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	増減理由
1 衛生管理強化事業費	16,708	38,449	△ 21,741	
①防疫対策	771	1,043	△ 272	
②特定部位搬出処理委託等	14,890	15,456	△ 566	単価変更による減
③冷凍コンテナ賃貸借・管理	1,047	1,635	△ 588	内臓用冷凍コンテナの借入が終了したことによる減
④汚泥残滓物等処理	0	20,315	△ 20,315	事業科目を移動させたことによる減
2 牛の放射能全頭検査事業	4,804	4,851	△ 47	検査頭数の減及び検査方法変更による検査消耗品等の減
	21,512	43,300	△ 21,788	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

牛海綿状脳症対策特別措置法
と畜場法及び同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	半田 恒太郎	伊東 裕貴	中村 幹雄

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給等事業費 (総括表)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	貸付金	市債	一般財源
31年度	1,560,298	0		580,000		980,298
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,659,168			678,875		980,293
増△減	△ 98,870	0	0	△ 98,875	0	5

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,850,364	1,847,198	1,757,168
市債+一般財源	877,489	972,323	980,293
決算 事業費	1,841,682	1,846,604	1,747,604
市債+一般財源	868,807	971,729	971,729

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,370,293	1,370,293
市債+一般財源	870,293	870,293

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市民に食肉を安定的に供給するため、市場内の卸売業務及びと畜業務の安定強化を図る。

(説明)

1 総括

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引
総額	1,560,298	1,659,168	△ 98,870
補助金総額 (1)①+②+(2)	971,512	971,512	0
貸付金総額 (1)③+(3)	580,000	678,875	△ 98,875
その他総額 (4)	8,786	8,781	5

2 内訳

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	助成内容
(1) と畜業務助成等	611,512	630,387	△ 18,875	
①と畜業務補助金	581,512	581,512	0	と畜解体業務を安定的に行うため、と畜業務経費を助成
②財務基盤強化補助金	30,000	30,000	0	と畜業者の財務基盤強化のための助成
③と畜業務経費貸付金	0	18,875	△ 18,875	と畜業者の運転資金の一部を貸付
(2) 集荷対策費補助金等	360,000	360,000	0	
①集荷対策費補助金	280,000	280,000	0	当市場における集荷頭数の確保のため、卸売業者が行う集荷業務に係る経費を助成。
②財務基盤強化補助金	80,000	80,000	0	卸売業者の財務基盤強化のための助成
(3) 卸売業者運転資金貸付金	580,000	660,000	△ 80,000	卸売業者が買受人と行う支払猶予契約に伴う運転資金の一部を貸付
(4) 安定供給事業運営費	8,786	8,781	5	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 押野 治夫

係長 木下 博文

業務係 岩崎 航

(経済局)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費		
(1) と畜業務助成		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	8

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金		市債	一般財源
31年度	611,512	0		0			611,512
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	630,387			18,875			611,512
増△減	△ 18,875	0	0	△ 18,875	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	684,387	666,387	648,387
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512
決 事業費	684,387	666,387	648,387
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512

歳出	32年度	33年度
予 事業費	581,512	581,512
算 市債+一般財源	581,512	581,512

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

市場の円滑な運営のため不可欠な(株)横浜市食肉公社のと畜解体業務の維持と安定を支えるため、要綱で定められた上限額以内の補助金、及び貸付金の交付を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
と畜業務補助額(千円)	581,512	611,512	611,512	611,512	611,512	611,512	581,512	581,512
貸付金(千円)	92,607	72,875	54,875	36,875	18,875	0	0	0

【事業費の内訳】

1 と畜業務補助金

(1) と畜業務経費(29年度決算) (単位：円)

作業員費	764,210,461
業務費	72,753,104
と畜業務経費合計	836,963,565
内 牛	409,577,915
訳 豚	427,385,650

(2) 1頭当たりの経費と現行料金との比較 (消費税8%)

	と畜業務経費(A)	と畜頭数(B) (29年度実績)	A/B	現行料金	差額(C)
牛	409,577,915円	10,339頭	39,615円	5,940円	33,675円
豚	427,385,650円	134,564頭	3,177円	1,080円	2,097円

(3) と畜業務補助金額

	と畜頭数 (31年度見込)	C	合計
牛	12,000頭	33,675円	404,100,000円
豚	134,400頭	2,097円	281,836,800円
合計			685,936,800円
補助金額(上限)			581,512,000円

(4) 財務基盤強化補助金

財務基盤強化補助金	30,000,000円
-----------	-------------

(5) 補助額合計

財務基盤強化補助金	30,000,000円
補助金額(上限)	581,512,000円
合計	611,512,000円

2 と畜業務経費貸付金

(単位：千円)

項目	金額			増△減説明
	31年度	30年度	増△減	
と畜業務経費貸付金	0	18,875	△ 18,875	貸付金見直しによる減

3 補助金+貸付金 (単位：千円)

31年度	30年度	増△減
611,512	630,387	△ 18,875

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
と畜業務補助	★申請	← 事業実施 →										★実績報告		
財務基盤強化補助金	★申請	← 事業実施 →										★実績報告		
と畜業務経費貸付金	★申請	← 事業実施 →												

と畜業務補助金については、四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払し、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

- と畜業務補助金・・・昭和55年度
- 財務基盤強化補助金・・・平成27年度
- と畜業務経費貸付金・・・昭和57年度

【根拠法令】

株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押野 治夫	木下 博文	岩崎 航

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費		
(2) 集荷対策費補助金等		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	9

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	360,000	0					360,000	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
30年度	360,000						360,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	257,000	360,000	360,000
算	市債+一般財源	257,000	360,000	360,000
決	事業費	257,000	360,000	360,000
算	市債+一般財源	257,000	360,000	360,000

歳出		32年度	33年度
予	事業費	280,000	280,000
算	市債+一般財源	280,000	280,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

- (1) 本市場への集荷量の拡大と品揃えの確保により、市民への安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図ります。
- (2) 卸売業者の経営基盤の強化を図ります。
- (3) 出荷者へ継続的な出荷を促し、集荷安定に寄与します。
- (4) 出荷者の負担軽減

2 事業の背景

- (1) 卸売業者の経営圧迫要因
 - ア 市場間集荷競争の激化
 - イ 市場外流通の拡大 (食品流通の広域化・部分肉形態での流通の増大)
 - ウ 中小生産農家戸数推移(戸数減)

年	26	27	28	29	30
肉牛	57,500	54,400	51,900	50,100	48,300
肉豚	5,270	実施せず	4,830	4,670	4,470

※各年2月1日現在 (単位：戸)
【出典】農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)

エ 牛・豚の飼養頭数推移(頭数の伸び悩み)

年	26	27	28	29	30
肉牛	2,567	2,489	2,479	2,499	2,514
肉豚	9,537	実施せず	9,313	9,346	9,189

※各年2月1日現在 (単位：千頭)
【出典】農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)

(2) 食肉卸売業者の特性 (水産・青果の卸売業者との違い)

- ア 生体で搬入後、と畜業務が必要な食肉の商品特性による業務 (横浜市中央卸売市場業務条例第41条)
- イ と畜補助 (生体のと室への追い込み) 業務=市場間競争における優位性の確保

3 事業実施内容

集荷量の拡大や品揃えを確保して、市民へ安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図るための旅費等の事務経費や追込み経費等は、集荷を促進するために必要な経費であるため、卸売会社に対してその経費の一部を助成するとともに、財務基盤の強化を図るための助成をします。

4 交付先

横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
補助額	227,000	257,000	360,000	360,000	360,000	360,000	280,000	280,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
集荷対策費補助金等	280,000	280,000	0	集荷経費の増加に伴う卸売会社の負担軽減
財務基盤強化補助金	80,000	80,000	0	短期貸付金の解消
合計	360,000	360,000	0	

【事業スケジュール】

← 事業実施 →

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
集荷対策費補助金		★申請 ★交付決定、概算支払		★概算支払				★概算支払			★概算支払			★実績報告
財務基盤強化補助金		★交付決定、前金払												★実績報告

集荷対策費補助金については、四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払し、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

集荷対策費補助金・・・昭和63年度
財務基盤強化補助金・・・平成27年度

【根拠法令】

横浜食肉市場株式会社補助事業要綱ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	木下 博文	岩崎 航

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費		
(3) 卸売業者運転資金貸付金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	貸付金	市債	一般財源
31年度	580,000	0		580,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	660,000			660,000		0
増△減	△ 80,000	0	0	△ 80,000	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	900,000	820,000	740,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	900,000	820,000	740,000
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	580,000	0
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

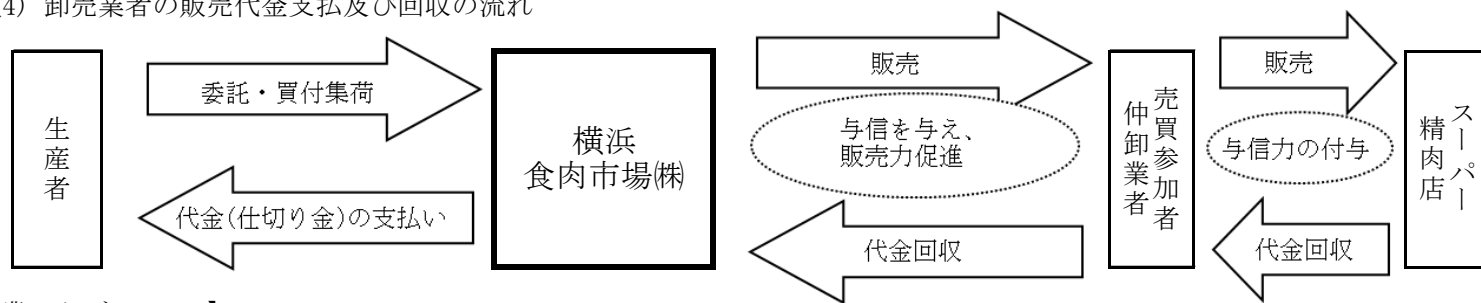
1 事業目的

- (1) 卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例の規定により、出荷者に対する販売代金の翌日払が卸売業者に義務付けられ、代金決済が迅速かつ確実に実行されることにより、卸売市場機能の信用力が維持されます。
- (2) 購買促進による市場活性化を目的として、買受人の卸売会社に対する代金支払猶予による与信力、利便性及び購買環境の維持向上を図るため、卸売業者の債権回収までの運転資金が必要ですので、その一部を貸し付けます。
- (3) 以上をとおして、卸売業者の金利負担を軽減することにより、経営基盤の安定化を図ります。

2 事業実施内容

卸売業者に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。

- (1) 貸付先
横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行
- (2) 貸付期間
平成31年4月1日から平成32年3月31日 (単年度貸付)
- (3) 貸付利息
無利子
- (4) 卸売業者の販売代金支払及び回収の流れ



【 事業スケジュール 】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
卸売業者運転資金貸付金		★申請 ★貸付決定、資金貸付											★貸付 ★金返還

年度始に資金を貸付け、年度末に貸付資金を返還させます。

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押野 治夫	木下 博文	岩崎 航

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
食肉安定供給事業費
(4) 安定供給事業運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	11

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	8,786	0					8,786	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	8,781						8,781	
増△減	5	0	0	0	0	0	5	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,977	811	8,781
算 市債+一般財源	8,977	811	8,781
決 事業費	295	217	217
算 市債+一般財源	295	217	217

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,786	8,786
算 市債+一般財源	8,786	8,786

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

横浜市中央卸売市場食肉市場への集荷機能を強化するため、産地や生産者への出荷要請を行うとともに、肉牛・肉豚の出荷団体主催の共励会等において優良生産者の表彰等を行う。
市場取引の公正・公平を確保するため、「横浜市食肉市場食肉部市場取引委員会」を開催する。
仲卸空き店舗に対して新たに仲卸業者の入居を促すため、インセンティブ補助金を交付する。

2 平成31年度実施内容

- ① 卸売業者が主催する「横浜食肉市場ミート・フェア」における優良生産者及び購買者の表彰
- ② 出荷団体が主催する共励会等における優良生産者の表彰
- ③ 肉牛及び肉豚の主要産地への出荷要請
- ④ 横浜市食肉市場食肉部市場取引委員会の開催
市場取引委員会 条例に基づき、市長の諮問に応じて市場取引に関する事項を調査・審議し、条例の変更及び市場取引に必要な事項について市長に意見を述べる。
- ⑤ 仲卸業者入居インセンティブ補助金交付

【 実績の推移・今後見込み 】

◆表彰の推移

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
ミート・フェア表彰数	26団体(人)	26団体(人)	26団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	46団体(人)
共励会表彰数	6団体	6団体	9団体	12団体	12団体	12団体	12団体
合計	延32団体	延32団体	延35団体	延58団体	延58団体	延58団体	延58団体

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差 引	説 明
① ミート・フェアにおける表彰費	383	380	3	
② 出荷団体主催の共励会等における表彰費	96	95	1	
③ 主要産地への出荷要請費	101	100	1	
④ 市場取引委員会の開催費	206	206	0	
⑤ 仲卸業者入居インセンティブ補助金	8,000	8,000	0	
合 計	8,786	8,781	5	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 市場ミート・フェア	★開催						←	調整	→			
② 共励会・共進会等	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
③ 産地への出荷要請	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
④ 市場取引委員会	←	←	←	←	←	←	←	←	←	★開催	←	←
⑤ 仲卸業者入居インセンティブ補助金	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
仲卸募集、入居	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

【 事業開始年度 】

横浜食肉市場ミート・フェア (平成元年度)
市場取引委員会 (平成17年度)

【 根拠法令 】

卸売市場法及び横浜市中央卸売市場業務条例 (市場取引委員会の設置)

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押野 治夫	木下 博文	元山 智晶

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉流通強化事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	12

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,400	0					5,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,400						5,400
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	5,400	5,400	5,400
決 算	5,400	5,400	5,400
市債+一般財源	5,400	5,400	5,400

歳出	32年度	33年度
予 算	5,400	5,400
決 算	5,400	5,400
市債+一般財源	5,400	5,400

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的・事業内容

横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛・豚枝肉のカット、搬送等に係る経費の一部を助成し、牛豚肉の市内、市民への流通を促進することにより、食肉市場取扱高の増加及び食肉小売店の流通促進を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
助成額(千円)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
食肉流通強化事業費額 (千円)	5,400	5,400	0	

【 事業スケジュール 】

事業実施	← 事業実施 →													
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
食肉流通強化事業		★申請			★実施報告・請求			★実施報告・請求			★実施報告・請求		★実施報告・請求	★実施報告・請求
		★交付決定			★支払			★支払			★支払		★支払	★支払

四半期ごとに助成対象者から実績に基づいた助成額請求を受けて、助成金を実績払いします。

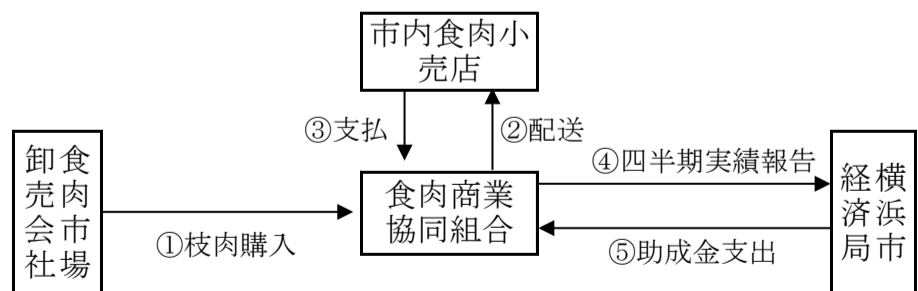
【 事業開始年度 】

平成7年度

【 事業イメージ 】

【 根拠法令 】

横浜市食肉流通促進事業助成金交付要領



【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	木下 博文	元山 智晶

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局食肉市場運営課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉出荷促進事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	13

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	54,000	0						54,000
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	54,000							54,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	54,000	54,000	54,000
市債+一般財源	54,000	54,000	54,000
決算 事業費	54,000	54,000	53,463
市債+一般財源	54,000	53,999	53,463

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	54,000	54,000
市債+一般財源	54,000	54,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内及び市外の生産者と契約を締結し、当市場に出荷された肉牛・肉豚に対して、格付評価ごとに設定された出荷促進交付金単価を乗じた額を助成金として交付します。

(1) 契約基準

契約期間を通じて安定的な肉牛・肉豚の出荷が見込まれる生産者

(2) 交付対象格付・基本単価(単位：円/頭)

<肉牛>

格付	5 等級	4 等級	3 等級	2 等級
和牛	2,000	2,000	1,000	1,000
交雑牛	1,500	1,500	500	500

<肉豚>

格付	極上・上	中	並
市内	800	500	200
市外	200	150	100

※この他、産地・銘柄の評価等に応じて、牛1頭につき1,000~11,000円、豚1頭につき50~200円が加算される場合がある。

【交付対象団体の推移】

	年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度(見込)		31年度(予算)		
		交付団体	交付対象	格付	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比
肉牛	交付団体	26団体	和牛・交雑牛		24団体	和牛・交雑牛	27団体	和牛・交雑牛	20団体	和牛・交雑牛	20団体	和牛・交雑牛	20団体	
	格付		出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比
	5等級	899 頭	23.3%	852 頭	23.8%	1,069 頭	24.8%	1,060 頭	25.1%	1,196 頭	28.6%	1,088 頭	22.0%	
	4等級	1,749 頭	45.3%	1,241 頭	34.7%	1,470 頭	34.2%	1,492 頭	35.3%	1,616 頭	38.6%	1,425 頭	28.8%	
	3等級	1,066 頭	27.6%	943 頭	26.4%	1,012 頭	23.5%	1,041 頭	24.6%	908 頭	21.7%	1,383 頭	28.0%	
	2等級	144 頭	3.7%	536 頭	15.0%	751 頭	17.5%	627 頭	14.8%	462 頭	11.0%	1,047 頭	21.2%	
	1等級	2 頭	0.1%	1 頭	0.0%	0 頭	0.0%	6 頭	0.1%	0 頭	0.0%	0 頭	0.0%	
合計	3,860 頭	100.0%	3,573 頭	100.0%	4,302 頭	100.0%	4,226 頭	100.0%	4,182 頭	100.0%	4,943 頭	100.0%		
交付金額	19,837 千円		20,103 千円		20,596 千円		19,400 千円		20,057 千円		20,507 千円			
肉豚	交付団体	15団体		18団体		15団体		15団体		15団体		15団体		
	格付		出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比	出荷頭数	構成比
	極上・上	53,636 頭	45.1%	55,532 頭	48.3%	54,404 頭	48.0%	52,256 頭	44.9%	58,061 頭	54.6%	51,069 頭	43.1%	
	中	49,543 頭	41.7%	47,451 頭	41.2%	46,130 頭	40.7%	48,995 頭	42.1%	37,252 頭	35.0%	51,475 頭	43.4%	
	並	12,570 頭	10.6%	10,071 頭	8.8%	10,957 頭	9.7%	12,939 頭	11.1%	9,075 頭	8.5%	13,613 頭	11.5%	
	等外	3,132 頭	2.6%	2,028 頭	1.8%	1,901 頭	1.7%	2,095 頭	1.8%	2,040 頭	1.9%	2,466 頭	2.1%	
	合計	118,881 頭	100.0%	115,082 頭	100.0%	113,392 頭	100.0%	116,285 頭	100.0%	106,428 頭	100.0%	118,623 頭	100.0%	
交付金額	34,121 千円		33,897 千円		33,403 千円		34,063 千円		34,149 千円		34,138 千円			

内は交付対象等級

【事業費の内訳】

種別	交付予定金額(千円)			
	31年度	30年度	増△減	
肉牛	和牛	17,152	19,000	△ 1,848
	交雑牛	3,355	1,057	2,298
	牛計	20,507	20,057	450
肉豚	市内産	10,115	12,500	△ 2,385
	市外産	24,023	21,650	2,373
	豚計	34,138	34,150	△ 12

※各畜種の予定出荷頭数のうち、下記に交付する。

和牛…格付「5・4・3・2等級」
交雑牛…格付「5・4・3・2等級」
肉豚…格付「極上・上・中・並」

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
肉牛 出荷促進事業	★契約										契約 依頼	
肉豚												
	← 通年、出荷要請・実績管理・支出事務 →											

【事業開始年度】

肉牛：平成5年度（～平成14年度までは、和牛出荷促進事業として実施）

肉豚：昭和61年度（緑政局から引継。緑政局実施期間：昭和57年～昭和60年度）

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業実施要領

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	押野 治夫	木下 博文	木下 博文